

Title	デュウゼンベリの投資理論
Sub Title	Prof. Duesenberry on the theory of investment
Author	大熊, 一郎
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1956
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.49, No.3 (1956. 3) ,p.193(25)- 202(34)
JaLC DOI	10.14991/001.19560301-0025
Abstract	
Notes	資料
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19560301-0025">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19560301-0025</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

ものなのである。いわば厚生經濟學の展開に示される、厚生概念との對比が要求されよう。これが今後の計畫の重要な課題の一つと考えられるのである。

約言すれば、「利用する」「考慮する」ということは客観的で且つ相反しない目的規準が與えられ、その目的が經濟學的にはいかなる状態を示しているのかを明確に規定しなければナンセンスになる。ということは、目的と手段とは別個のものではなく、手段は目的を與えられて初めて意味をもち、また、目的は諸手段相互の交渉から制約を受けてくるからである。

(註1) 「ソ同盟における社會主義の經濟的諸問題」青木文庫版譯。

(註2) 山田雄三教授「資本主義經濟計畫と社會主義經濟計畫」一二頁。

(註3) Maisenberg: Die Preisbildung in der Volkswirtschaft der UdSSR, 1953, S. 152.

Langer: Das Preissystem der Sowjetunion, 1953, S. 13, S. 92.

(註4) Dobb: On Economic Theory and Socialism, 1955, p. 91.

(註5) 實績判定について唯一の判定規準がなく、むしろ對立的な規準さえもあつたことが (D. Granick: Management of the Industrial Firm in the USSR, 1954, p. 188.) 價値法則の「利用」という概念をあいまいにするのである。「利用」しながら、それ自身を「否定」とするという考え方は理解困難である。

(氣賀健三教授「スターリン論文における經濟法則論」三田學會雜誌四十七卷一號。)

「利用」を制限する規準に政策決定當事者の恣意が入り易いという所に問題がある。

(註6) 厚生概念の展開については紹介欄の拙稿参照。

(註7) Stevenson: Ethics and Language, 1953, p. 181 p. 186~7.

— 三〇年一〇月稿 —

資料

デュウゼンベリの投資理論

大熊一郎

デュウゼンベリの「經濟發展理論の諸問題」と題する論文<sup>[1]</sup>は經濟發展理論の多岐に互る内容を要約的に扱つたものであるが、その中心をなす問題は、經濟主體をして資本形成を促進させる主導力の分析であると考えられる。デュウゼンベリは經濟發展理論の二つの觀點として、第一は資本形成を遂行するために必要な資源の物理的移轉を説明することであり、第二は一組の經濟主體をして資本形成に着手せしめ、別の一組の經濟主體をして必要な資源利用を他の目的に抛棄せしめる主導力を分析することであるとし、この論文はもつぱら後者の論議に充てられると述べている。後者の分析を企業者の投資決意と消費者の貯蓄行為の分析と解するならば、この論文の主要内容は投資決意の主導力の分析に集中されていると見られる。先にデュウゼンベリは「所得、貯蓄および消費者行為の理論」において、消費者行為の主導力を心理學並びに社會學的根據をたどつて分析したが、この論文は、彼がさらに投資決意の分析に進んで、前者との関連において新しい經濟變動論を準備しつつあることを示唆して、興味深いものである。

デュウゼンベリの投資理論

經濟發展の理論は近年解析的にすぐれた表現を與えられて活潑な展開を示しているが、その活潑な展開とともに、次の二點が反省されつつある。第一に、當初の成長率理論に窺えるように、經濟主體の合理的行為を表現するものとしての、投資函數の分析が必ずしも明確でなかつたこと。第二に、與えられた利潤獲得の機會に對して主體がいかに合理的に順應するかは一應解明されたとしても、主體が利潤獲得の機會をいかに創造するかは、解析的には必ずしも十分な表現を與えられていないこと。後者は形としては自發的投資に屬し、効果としては *colling* の上昇の一部分で或いは示されるとしても、企業者の決意との機能的關連が明かでない。ハンセンは「景氣循環と國民所得」の中で、所得變動の近代理論における三つの要素として、(一)資本の限界効率と利子率の關係、(二)加速度原理、(三)投資乘數を挙げ(デュウゼンベリもまたこの論文でこの文脈を利用しているが)ているが、少くとも後二者はこの第二の點には關係がない。(したがつてデュウゼンベリも限界効率表の批判に論文の多くを割いている。)

二五 (一九三二)

この論文では、先の消費者行爲の分析においても、積極的な消費意欲の究明に力が注がれたように、投資行爲における企業者の投資意欲が強調されている。このような投資の起動力の意義は、投資函数上に示される順應過程——加速度原理や資本の物理的(遞減的)限界効率表による動き——から比較的自由的な經濟變動局面において、最も効果的に把握できるものでなければならぬ。したがって、デュウセンベリの分析は、景氣の上向轉換點の説明について妥當性をもち得るかどうかによつて、別に検討することができよう。

#### 一 新古典派・ケインズ・シュムペーター

最初に經濟發展の徑路上における新古典派とケインズとの模型を比較し、その相違を検討する。デュウセンベリによる兩模型の比較分析はクラインの「ケインズ革命」における解釋とほとんど距るところがない。利子率の値が負になり得ないという制約条件を加えるならば、新古典派の體系は過剰決定となつて當然内部に矛盾を生じ、完全雇用の達成が阻まれる。ケインズの貢獻は流動性選好の利子率に關する完全弾力性によつて利子率の最低限度を指摘したことではなく、利子率になんらかの制約が課せられた場合、古典派體系に矛盾を生ずる可能性があることを指摘したことである。この内的矛盾のケインズによる剔抉に對し、クラインは積極的な賛辭を呈し、デュウセンベリは内輪な評價を下している。

新古典派の描く均衡状態は長期完全雇用均衡である。完結した均衡體系からの乖離は第一に銀行および政府の政策から生ずる擾亂で説明され、第二にはイノヴェイションによる均衡徑路の轉位によつ

用水準以下の均衡點をめぐる振動を考えたものである。

新古典派およびケインズの體系においては、各時點に確定せる均衡點が存在する。そして、あらゆる時點において資本の「眞の」限界効率が存し、その値は労働供給、資本現存量、技術知識の状態に依存する。投機や期待要素は豫想限界効率率をその眞正值から外らすであろうが、しかし眞正值は常に存在する。ケインズが限界効率率の決定で短期期待要素を強調しても、彼の文脈はその底に客觀的基準のあることを示唆している。

この眞の限界効率率は常に下向きの傾斜を假定しているが、その客觀的裏付けは資本蓄積の増加と産出高の増分の間に存する「収益遞減の法則」である。しかし、収益遞減法則を投資からの収益の分析に適用するためには、經濟體系の性格について一つの假定を導入しなければならない。それは、經濟體系内において、各種資源それぞれが單位當り限界収入生産物が資源のあらゆる利用において相等しいということである。このような最適配分状態が成立しているならば、(規模に對する収益遞増を無視するならば)資本の蓄積に應ずる資本の限界生産力は遞減しなければならない。經濟體系内の個々の産業の消長が相異つても、資源の移動は結果的に經濟全體において資本の限界効率率を遞減せしめるであろう。但し、これは價格水準を低下せしめずして産出増加に十分對應する需要増加が存する場合である。國民所得が一定なら、限界効率率は直接限界収入の減少の故に減少するであろう。

需要が産出高の増加に對應して擴張するか否かについてはドーマ

#### デュウセンベリの投資理論

て説明される。新古典派は失業の可能性を否定したのでも、動態分析を無視したのでもない。しかし、長期均衡における不完全雇用は不可能であるというのが、彼らの考え方であつた。これに對し、ケインズの均衡状態がいかなる均衡であるかは別として、ケインズは或る種の不完全雇用均衡が可能であることを示したのである。

新古典派の動態理論に含まれている基本的觀念を總括すれば次のように言えよう。いかなる時においても經濟體系は一個の十分に確定された均衡状態を保有している。この状態においてはあらゆる商品、あらゆる用役について價格および産出高の一时的均衡値が得られ、その中には貯蓄とあらゆる型の資本形成とが含まれる。もし均衡が達成され攪亂要素が現われなければ、次期の新均衡位置は前期の投資による資本蓄積の増加を考慮することによつて決定される。上に述べたような攪亂要素は主體の確信の状態の變化と俟つて景氣の振動を生ずるであろう。しかし決定的な點は、體系が常に均衡に向う傾向があること、且つそれは常に完全雇用均衡であるということである。

ケインズの景氣循環理論はその先行者の理論と殆んど同一である。彼の理論を構成するものは投機的要素と期待であり、樂觀と悲觀との自己擴張的波動である。ただ投機は價格騰貴でなく將來利潤と危険割引率との關係にもつぱら誘發されると考えられている。ケインズの體系では價格騰貴は重要な役割を與えられていない。これはケインズが、完全雇用はブームの絶頂においてすら減少に達成されないと思定するからだと考えねばならない。要するに、新古典派が完全雇用状態をめぐる振動を考えたのに對し、ケインズは完全雇

いの成長率模型を考察すればよい。完全雇用は現實に維持されるかどうかは別として、資本の限界生産力と貯蓄率とで與えられる客觀的に得られる投資機會を投資者が利用するならば、完全雇用は維持することができる。

資本の遞減的限界効率率に依據する投資理論に對するデュウセンベリの批判は、資本の物理的収益遞減法則が投資決定のための妥當な要因ではないことに向けられている。第一に、労働力の供給が豊富であれば、潜在的にはこの法則が可能であつてもその實現は阻むことができる。少くとも資本の増加と人口の増加とが同一の歩調で進むならば、資本の限界生産力は減少を免かれる。新古典派理論では、年々の増加労働力は直ちにその各利用における限界生産力が均等になるように雇用されるのであるから、資本の収益遞減が避けられるには、年々の資本成長率が同年の人口増加率に等しくなくてはならない。農村をプールとする産業豫備軍の存在は現實に、擴張的産業をして資本の収益遞減法則の壓力を感ぜしめないであろう。過去の經驗では完全雇用が ceiling を形成したことはなかつたと

言つて差支えないであろう。第二に、ドーマの模型によれば、客觀的意味での投資機會は常に存在可能である。客觀的な投資機會の缺如によつて不況を説明することはできない。もし投資が先に述べたように限界貯蓄性向と資本の限界生産力との積に等しい率で擴張するとすれば、産出物は現行價格水準を維持しつつ賣れるのである。また同時に労働力が完全に利用されないかぎり、上述のように資本の物理的生産力は減少しないから、或いは賃金が騰貴しないから、投資の有利性は保たれる

であろう。労働力が完全に利用されないかぎり、客観的な投資機会  
はたえず存在しなければならぬ。

現實に投資が不足するのは、投資機会が存在してもそれを知る者  
がないからである、と言わざるを得ない。經濟全體として客観的に  
投資機会が存在するとしても、投資は個々の投資者の共同によつて  
行われるものではない。投資は技術進歩の導入が需要増加なき場合  
でも有利である場合に行われるか、または個々の生産物に對する需  
要増加が現われる加速度原理の作用によるものである。投資の變動  
は資本の限界効率遞減によつて説明されるものでなく、外生要素と  
乗數・加速度の交互作用によつて説明されるべきものである。個々  
の企業における資本の限界効率は、労働供給や資本の既蓄蓄積量と  
いつた客観的要素に依存するのではなく、現在並びに期待される個  
別需要曲線と、既存設備の性質および購入可能なこれに替へ得る別  
種の設備とに依存する。さらに、その需要曲線は完全雇用所得水準  
の如きいかなる規範とも結合することはできない。完全雇用所得水  
準は幾許の餘剩労働力が利用されるかに依存し、後者は幾許の投資  
が實際に行われるかに依存するのであるから、この水準は不決定で  
ある。

利子率については、ケインズや新古典派が認めたような投資に對  
する支配力はないと考へる。そもそも投資の限界効率表（費用と期  
待収益の流れとの關係としての）は所得水準に依存し、したがつて  
投資の水準に依存するものであるから、ラグ理論を別とすれば、そ  
れは投資率を決定するものではない。限界効率が高且つ上昇しつ  
つあるのは投資がすでに上昇しつあるからで、利子率の騰貴は投

資の上昇傾向を阻み得ない。

では投資の背後にある窮極の主導力は何か。ここにシュムペー  
ターの登場する場面が残されているのである。シュムペーターの分析  
は新古典派の理論に基づくものではないが、投資者の行動に積極性  
を興えた點が異なる。ケインズにせよ新古典派にせよ、投資需要は  
投資計畫のストックの存在によつて生みだされる。しかし、これら  
の計畫の着手はむしろ企業のルーティン・ワークに乗つたものであ  
り、客観的經濟條件が有利になれば自動的に着手されるものではあ  
る。シュムペーターはこれと異なる。いかなる時にも實行すれば有  
利であるべき發明、經營手段が種々あるが、ただその實行は有利な  
經濟條件に對する自動的反應として起るのではない。それは企業者  
のヴィジョンに俟たねばならぬ。新古典派・ケインズ型の企業は利  
子率が數パーセント低下したときに投資を行おうとするような型で  
ある。シュムペーターの企業は資金を借入れて全く新しい事業を創  
造し、一舉に財産を造りだすのである。「マーシャル的財産は複利  
から造られ、シュムペーター的財産は資本利得から造られる。」

シュムペーターの景氣變動論をここに紹介する要はないであ  
らう。彼の理論には二つの難點が見いだされる。一つは、自發的貯蓄  
は企業者によつてのみなされるという、甚だユニークな彼の貯蓄の  
定義から生ずる。ケインズの意味での貯蓄を導入するならば、完全  
雇用水準以下におけるイノヴェイションなき均衡が得られる。デ  
ュウゼンベリがもつぱらハンセンの見解であるところでは、景  
氣循環がシュムペーター的形態をとるとしても、各循環は失業に始  
まり失業に終るものとなるであろう。

第二の難點はシュムペーター模型が完全雇用のみならず進歩をも  
保證することである。イノヴェイションはあらゆる資源が完全に  
利用されているから、實質所得を増加せしめる。ところが、ケ  
インズ模型には進歩の保證がないのである。シュムペーターの經濟發  
展論をケインズの所得決定模型の上でいかに展開するか、これが豫  
想される次の課題となるであろう。

## 二 綜合理論への前進

消費函數を一定とすれば、所得の投資ゼロにおける水準は常に同  
一である。これは長期（二人當り）實質所得水準の上昇傾向に一致  
しない。不況からの恢復がゼロ投資水準から開始されるとしたなら  
ば、いかなる循環過程においても恢復はすべて同一實質所得水準か  
ら開始しなければならないからである。このような考慮からなされ  
た消費函數の新たな展開は、デュウゼンベリの上述書で行われたと  
ころであり、彼のいうラチェット効果をもつ消費函數は、循環的成  
長の解析的基礎をなすものである。

このような消費函數の修正の上に立つケインズ模型において、シ  
ュムペーター的企業者活動はいかなる動態過程をひき起すであらう  
か。デュウゼンベリの分析の焦點は景氣の上向轉換點に當てられ  
る。

まず不況の過程において所得水準は、(一)消費函數の性質（循環過  
程では消費は過去の最高所得水準に依存する）と、(二)總產出高の非  
常に低い水準においてなお且つ企業が有利と考へる投資の量によ  
つて決定される所得水準まで減少する。第二の要素は主として技術

進歩の大きさに依存する。總需要水準が低くても若干の新生產物が  
生産されるであろうし、その結果需要の移動のために若干の産業は  
高水準の操業を續けるか擴張すらし、新設備を購入するかもしれ  
ない。その場合、技術進歩の或るものは非常に費用節約的であつ  
て、企業は產出水準が低くても新設備を購入し、その最も効率的な  
設備のみを利用することになるであろう。技術進歩から導かれる投  
資量は初期段階では小さい。しかし時とともに技術進歩は蓄積さ  
れ、次第に多くの企業が投資に着手するに至る。これが產出高増大  
の契機となる。

デュウゼンベリのとり上げたのは景氣轉換の始發因としてシュ  
ムペーター的イノヴェイションを認めるという、要するに投資決意に  
おける意欲的要素 *volitional element* を強調するということに  
あるのであるが、それ以上に、費用節約的技術進歩を投資函數に陽  
表的にとり上げたことが、彼のユニークな貢獻とすべきであろう。  
なぜなら、上述の始發因による當初の產出高増加が極めて小である  
場合、それが景氣を一舉に上昇過程に轉換さすに足る一般の加速度  
作用をひき起すとは考えられないからである。

產出高水準の上昇は次の二つの場合に分けて考察される。第一  
に、舊產出水準で投資が有利であつた企業は、若干の増加をみた新  
產出水準でも投資を有利とするにちがいない。舊產出水準で最も効  
率の低い設備を、運轉費用を大きく節約するような新設備に代替し  
た場合、舊設備は一應保存される。產出水準の増加はこの舊設備を  
も利用せざるを得ないようにするが、前同様これを再び新設備によ  
つて代替させるであろう。

第二に、舊產出水準では新設備への投資を有利としない企業がある。產出水準の増加は効率的な設備を再び利用することになるが、それよりはるかに費用節約的な新設備に代替する方が有利であり、新投資が行われる。

このように、產出水準の増加は舊水準で投資した企業に再び投資せしめるとともに、舊水準では投資しなかつた若干企業をも新設備へ投資するに至らしめる。當初の產出高上昇にくらべ產出高の二次的上昇は、若干企業が新たに設備投資に加わることによつて一そう大であろう。この過程が繼續することは、加速度係数が(經濟全體について非線型で)漸次大となることを意味する。所得が適當な水準まで上昇すると、全企業が技術進歩による投資過程に参加する状態に到達する。この點から、一般の乗數・加速度係數の交互作用が景氣上昇の適當な分析要具となり得るのである。

デューゼンベリによれば、この模型は上向轉換が始まる時に產業ごとに設備過剰度が相異なるという假定に基づく模型に類似しているが、次の二點で異なる。(一)加速度原理の基本的な考え方をそこなわずに capacity 概念の不備を免れていること。(二)投資決意における意欲要素と技術變化の重要性が強調されていること。

景氣恢復の強さは技術變化の大きさと產業間の分布とに依存する。すなわち、當初の技術進歩による費用節約の程度が大なるほど、新設備と代替すべき舊設備の量が大となり、したがつて當初の新投資の大きさは大である。(企業で利用される各種設備は設置年代が異なり、設備が新しいほど費用節約的となる順序で存在することが假定されているわけである。)また各產業に廣く技術進歩の可

能性が行きわたつているほど、當初の產出水準増加の新投資に及ぼす効果は大きい。したがつて、投資の波及効果の大きさは各產業における技術變化の大きさに依存するとともに、潜在的技術變化の產業間分布の程度に依存するものである。恢復過程は技術進歩の實現せられる程度如何によつて、強力に所得水準を上昇せしめることもあり、中途で挫折することもある。不況からの強力な恢復というものは決して必然的なものではないのである。

加速度原理の基本的な考え方をそこなわずに、capacity 概念の不備を免れたとする點については、別の論文[2]に表わされた、彼の個別的投資函數の形を見るのが早道であろう。以下ごく簡単に紹介する。

企業は設置年代や技術進歩の程度を異にする各種の設備を保有するのである。老朽化や技術進歩の相違によつて、舊設備は新設備にくらべて費用節約的という點で劣つているものと考えれば、企業の當面する價格・費用構造と技術狀態の下で、企業が經濟的見地から利用可能な一定設備群が確定するとともに、これらの設備について設置年代に對照して經濟性の優劣の順序がつけられるであろう。そこで、この經濟性の下限も定まり、それは年代において最舊設備に屬する。

この最舊設備群の屬する設置年代を  $t$  期とし、 $l_t$  を(經濟的見地からみた)「限界設備域」と呼ぶ。限界設備域の變化は技術進歩に相對的である。新設備は技術的にすぐれており、從來のもの以上に費用節約的である。新設備に投資しても、それが以後の經常費用を節約するならば、企業としてはわりが合うのである。技術進歩の間との相對性によつて決まるのである。

いま  $t$  期における企業の產出高を  $O_t$  とし、 $t$  期における新設備の購入を  $I_t$  とし、 $I_t$  は產出能力 (capacity) で測ることにし、 $O_t$  と  $I_t$  との次元を一致させる。そうすると、投資函數は次の三個の形で與えられる。

$$(1) I_t = O_t - \sum_{k=0}^{t-1} I_k; O_t \geq \sum_{k=0}^{t-1} I_k$$

$$(2) I_t = 0; O_t < \sum_{k=0}^{t-1} I_k$$

$$(3) I_t = O_t - \sum_{k=0}^{t-1} I_k; O_t < \sum_{k=0}^{t-1} I_k$$

$l_t$  というのは新設備が出現した場合の相對的な限界設備域の變化を表わす。

もつとも一般的な(1)の場合についてみると、新投資は前期の產出量から今期の產出量への増加——加速度投資ともいふべきもの  $O_t - \sum_{k=0}^{t-1} I_k$  ——に依存するとともに、今期の新設備に當面して變化した限界設備域におおわれる設備群の產出量にも依存する。すなわち限界設備域の變化によつて新たにこの域に含まれた設備の產出能力をおぎなうだけの新設備投資を行うことを意味する。技術進歩がなければ  $l_t$  はゼロで、イノベーションによる投資は行われず、もつぱら加速度原理のみが作用する。

今期の產出量が前期の產出量に及ばなくても、もし費用節約的な新設備の出現が限界設備域を更新するならば、投資は可能である。

よる費用節約の程度が(新設備の投資費用とくらべて)大きければ大きいほど、舊設備群で新設備に置換することが經濟的に可能なものはそれだけ大量となる。ということとは、限界設備域の變化の大きさは技術進歩の結果としての費用節約の程度に比例するということである。つまり、費用節約の程度が大きいほど、限界設備域の  $t$  期は  $t$  現在の期に接近するといふことができよう。

「たとえば一企業が設置年代の舊いものから順に A, B, C, D, E の設備をもつていとすると、したがつてこの順に費用節約の程度は低くなるものと考ええる。新しい技術による新設備をこれらに置換すれば、その投資費用については、結局年々の節約費用が大きいほど、速かに元をとることができるわけである。元をとるのに A は  $a$  年、B は  $b$  年、…… E はそれぞれ  $e$  年とすれば、 $a < b < \dots < e$  である。費用節約の程度が投資費用にくらべて相對的に大きいほど、この年數は  $a, \dots, e$  を通じて一體に減少する。

もし企業の生産—販賣計畫が全くその日ぐらして將來の豫想がたかないならば、すなわち主觀的な計畫期間が  $a$  年に満たないならば、企業は費用節約的新設備といへども採用しないであろう。計畫期間が遠い將來にわたつて、すなわち  $e$  年を超えるならば、すべての設備を更新するかもしれない。もし計畫期間が  $b$  年と  $c$  年の中間ならば、A および B を更新するであろう。この最後の場合、企業が當面した新技術に相對的な限界設備域は B の設置年代である。與えられた計畫期間の下で、もし元をとる期間 (Pay-off period) が一體にもつと短くなれば、C もまた更新されるかもしれない。

つまり、限界設備域というのは、新設備の元をとる期間と計畫期

(3)式がこれを示す。それにも達しない場合にのみ投資は(2)のようにゼロ水準にとどまる。

デュウゼンベリの投資函数は陽表的には右の形をとるが、問題は $h$ および $dk$ の値をいかに決定するかにかかっているのである。加速度原理の作用しない景氣局面においても、 $h$ が可變的ならば投資が行われるということを、陽表的にとり入れたのが特徴である。

この投資函数において、投資は産出物単位による *capacity* で測られている。このことは、新設備の大きさが時間當り産出高に對して分割可能であることを暗に示している。もし新設備が分割可能でないとすれば、新設備は與えられた産出高について必ずしも正常な完全操業状態にあることはできない。したがつて與えられた産出高について、平均生産費は完全操業時の平均生産費より高く、往々にしてかなり高くなるであろう。デュウゼンベリの函数では、これは $dk$ を小にする、往々にしてゼロにするという影響を與えるから、新技術が必ずしも投資を誘引するとはかぎらない。新設備が時間當り産出高を非常に高める場合には、豫想された市場需要もかなり大きく擴張されれば投資は行われぬ。このことは後進國における資本形成について、ヌルクセが指摘した市場の狹隘ということに關連する問題である。

デュウゼンベリの投資函数をみれば、景氣の上向轉換は今期の産出高水準が新舊兩限界設備域の中間に來たところに求められる(式(3))。すなわち新技術の導入によつて舊設備を新設備に更新することが経済的に可能な場合である。しかし、費用節約的なイノベーションが客觀的に計算される *pay-off period* の比較によつて、技

術的に行われると考へてはならない。新舊兩限界設備域の開きが大きい小さいかは、新技術の導入による(導入のための新投資に相對的な)費用節約の客觀的大いさに依存するとともに、企業者の計畫期間にも依存することは、前に見たとおりである。企業者の計畫期間は企業者の主觀的豫見に支配される。したがつて、もし將來があまりに不確実ならば計畫期間は短縮されるであろう。さらに、將來の豫見とともに投資資金の制約も計畫期間に影響する重要な要素であろう。資金が制約されている企業にとつては投資を最も有利なものに局限する結果となる。また生産計畫・在庫計畫を縮小して經常的な債務を減少することも考へられるであろう。

同時に、客觀的な費用節約の程度の計算すらも、與えられた經常産出高水準が將來にわたつて維持されるものと假定されなければならぬ。すなわち $O_t$ は將來にわたつて豫想された經常産出高水準である。

したがつて、新しい技術の發展による新設備の出現は景氣の上向轉換を可能にするテクニカルな要因であるにしても、それが現實に企業に導入されるためには、そのような誘因をすすんで利用しようとする企業者の意欲的要素を反映した、主觀的計畫期間に關する決意が伴わなければならない。

デュウゼンベリの投資理論から得られる結論は、不況の底における投資がイノベーションによる費用節約の程度と、イノベーション利潤に對する主觀的期待との相對的大いさによつて決まる、ということであろう。主觀的期待がいちじるしく不確実ならば、費用節約の程度はかなり大きな新設備のみに投資は限られるであろう。

主觀的期待が比較的確實ならば、かなりの範圍にわたつて新設備に對する投資が行われるであろう。主觀的期待の確實性は需要の産業間移動によつて受動的にもたらされるのみでなく、新生産物の創造、販賣技術による商品の差別化等によつて積極的に生みだされる。

かくして總産出高水準の全般的低下にもかかわらず、少くとも或る産業ないし企業は新投資を有利とするであろう。そのような新投資が景氣の轉換を可能にするかどうかは、潜在的な、技術の水準とその分布に依存するであろう。

景氣の恢復に關しては、デュウゼンベリの所説はおそらく、ヒックス理論に見られるような資本の生産力の内在的な恢復過程を認める立場とは異なるものである。完全雇用水準における所得と資本との技術的比率——資本の潜在的生産力——と現實の有効生産力とのギャップが資本の喰潰しによつて埋められるということは、投資の可能性の潜在的蓄積を意味するが、蓄積された投資機会が實現するためには、さらに投資のための誘因が必要である。(このことはデュウゼンベリの消費理論において一そう明瞭に觀取できると考へられる。

景氣の恢復過程が所得の舊ピーク水準に達すると、「過去の最高所得に依存する」という消費のアフター・エフェクトは消費減し、消費は所得と比例して上昇する可能性が與えられる。しかし、この可能な消費機会を消費者がすすんで利用し實現するためには、デモンストレーション・エフェクトという理論的表現で與えられる消費意欲が加わらねばならない。二つの効果を時間的・空間的慣習

形成として位相的に同一視することは經濟學的論理ではない。

投資行爲は、潜在的に存在する投資機會の企業者による利用と解せられる。潜在的な投資機會は資本蓄積の増大とともに一般的には減少すると考へられる——資本に關する収益遞減——が、同時に産出高水準の増大をもたらすことによつて増加もする——規模に關する収益遞増——であろう。このような潜在的投資機會が利用されるか否かは、將來に關する企業者の期待と資金による制約條件に依存するものであろう。しかし、期待が單に樂觀的、あるいは悲觀的であるということでは、利用が延期されるか早められるかを説明するにすぎない。そうではなくて、個々の企業者の抱く期待——嚴密には期待の要素としての不確實性——は、企業者の意欲によつて改變することができものである。期待要素は改變されるものとして企業者の前にある。投資行爲は不確實性を改變(ないし回避)しようとする企業者意欲と客觀的投資機會との相對的關係を表現するものでなければならぬ。

デュウゼンベリの投資理論はまだその片鱗をうかがい知るにすぎないのであるが、投資行爲における企業者意欲の強調という點に關して、新たな投資理論の定式化へのすくれた示唆をもたらしていると思へる。

註 本文中に紹介をこころみたデュウゼンベリの論文は次の二つである。

[1] J. S. Duesenberry, "Some Aspects of the Theory of Economic Development," Explorations in Entrepre-

[2] A. Grosse and J. S. Duesenberry, "Technological Change and Dynamic Models," prepared for the Input-Output Meeting of Conference on Research in Income and Wealth, October 1952.

兩論文ともここに記述した以上の廣汎な内容と興味ある示唆とを含んでいるもので、ここには投資行爲の觀點からその一部分に焦點をおいたものである。論文閱讀の機會は福岡助教授の好意によるものであった。

〔特別寄稿〕

安藤昌益の身元と遺稿につきて

彼は江戸生れであつた  
昌益の末孫はどこにいる？

渡邊大濤

一、緒言

日本が世界に誇り得る唯一の獨創的大思想家と狩野亨吉博士が絶讃された安藤昌益につきては、彼の遺稿百卷九十二冊の大著『自然眞營道』が狩野博士によつて發見されて以來、あらゆる方面、あらゆる方法で研究されたが、その身元も生い立ちもさつぱり分らなかつた。ところが『自然眞營道』の發見から五十七年目に、昌益は江戸櫻田で生れたことから、父や祖父の名まで判つて來た。彼の末孫の出現するのも、そう遠い未來ではなからう。この一文は狩野博士が昌益につきて如何に苦心研究されたかの一端を語り、また他の篤學者たちが殆んど總立ちの努力研究の經過等を略敘して、さらに世の有志家たちが昌益の末孫探し遺稿探しに志される方々の參考に供するためにつづるのである。

二、安藤昌益とはどんな人物か

また昌益を御承知ない方々のために、かいつまんで申上げると、

安藤昌益の身元と遺稿につきて

彼は今から二百五十餘年前の徳川中期、すなわち享保から寶曆年代にかけて生活していた人物であるが、當時の教學たる儒教、佛教、神道、切支丹(キリスト教)等を徹底的に批判して、これらをすべて不耕貪食者のもてあそぶ愚民政策の補助具に過ぎないと見たのである。そして神君徳川家康を不耕貪食の大ボスであり搾取の主體と見て「奴輩」とのしつた。このころは外國でも農奴を當然の存在と考へていたのに、昌益は生命の糧をつくる農業の甚だ重んずべきこと、従つて農民自身の自重すべきことを力説し、農を本とする民主主義を唱へたのである。なおその上に、物事を相對的に見るべきことを提唱し、絶對的存在物をゆるさなかつた點は、アインスタイン博士の相對性理論を思い合せせるものがある。性關係につきては一夫一婦の和合を理想とし、一夫數婦は野馬の業なりと評した。彼の思想には今の社會主義、共產主義的分子を多量に含んでいるが、その主張と實行方法には大差がある。昌益はあくまで平和論者で、「わが道は兵を語らず、われ争わず」といい、暴力沙汰や冷戰的手段を排斥した。話せばわかる主義でしゅんじゅんとして非戰論を説